

日工教総29第55号
平成29年9月22日

各 位

公益社団法人 日本工学教育協会
会 長 小 豆 畑 茂
工 学 教 育 賞 選 考 委 員 会
委 員 長 森 口 泰 孝
(印省略)

第22回(2017年度)工学教育賞の推薦について(依頼)

拝啓、時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、日本工学教育協会では、わが国の工学教育ならびに技術者教育等に対する先導的、革新的な試みによって、その発展に多大の影響と貢献を与えた業績を表彰するために、工学教育賞を制定しています。創立60周年を機に公益社団法人として顕彰事業の見直しを行い、2012年度から日本工学教育協会賞を統合した新しい工学教育賞制度で募集を開始しております。なお、これまでと同様に、最高の業績については、文部科学大臣賞の授与を申請いたします。

つきましては、別添の「工学教育賞募集案内」に基づき、候補者がおられましたらご推薦くださいますようお願い申し上げます。なお、2018年8月には、日本工学教育協会年次大会が開催され、その席上で表彰式が執り行われます。

この募集の概要は、日本工学教育協会「工学教育」誌9月号にも掲載されます。敬具

応募締切：2018年1月12日(金)

添付資料： 工学教育賞募集案内

以上



工学教育賞 募集案内

公益社団法人日本工学教育協会

1 工学教育賞設立の趣旨

これからの我が国の成長を目指して、優れた人材の継続的養成は重要な課題とされております。特に発展を支えるエンジニアを育成する工学系教育の大切さは、グローバル化が進展した社会においてさらに高まってきています。この中で、工学の幅広い分野とそれを実践で活かせる能力を養成するための優れた教育に対する期待はますます高くなってきています。この状況において、様々な手法や観点により優れた工学教育を推進・実践している個人・団体に工学教育賞を授与して、これらを顕彰します。加えて、工学教育へ関わる多くの方々の意識・意欲の向上も目指しています。

注) 第17回(2012年度)から日本工学教育協会賞を統合いたしました。

2 応募方法

工学教育賞規程ならびに下記の事項に基づき、所定の書式に必要事項を記入し工学教育賞選考委員長に提出してください。

2.1 記入内容・方法

- 2.1.1 標題は、できるだけわかり易く、かつ内容を具体的に示す標題にしてください。
- 2.1.2 分類は、表1のキーワード例を参考に「分野」、「対象者」、「対象領域」ごとに一つずつ記入してください。前述の3つの分類に当てはまらない特徴があれば「その他」に記入してください。
- 2.1.3 候補者の種別は、個人、連名、団体のいずれかを選んでください。
- 2.1.4 連名の場合は、候補者の情報は全ての方について記入してください。団体の場合は、団体名に加え、代表者1名の情報を記入してください。
- 2.1.5 推薦理由の内容は、あくまで、工学・技術者教育等の発展に多大の影響と貢献を与えたことに限ります。なお、学協会の部門長、例えば出版部門長も推薦者の資格を有します。
- 2.1.6 業績の概要は、主な特徴と他と比べて優れている点などを簡潔に述べてください。
- 2.1.7 業績の内容については、教育の内容、期間、対象、評価・効果や普及の状況について、具体的に記してください。なお、論文・論説部門の場合は記述する必要はありません。
- 2.1.8 応募業績に関係が深い内容で他団体からの受賞がある場合は、その関連性を記載してください。

2.2 注意いただきたい事項

- 1) 一定の実績を積み検証され、継続に向け改善の方向などが見えていること。
- 2) その年に応募する必然性を明確に記述・記載すること。
- 3) 各部門の趣旨に合った応募部門を選択すること。
- 4) 他の同類の教育事例に比べて、優れている点、秀でている点を明確に記述・記載すること。
- 5) 規定されたフォーマットや、ページ制限など遵守すること。文字の大きさや行間もできるだけ変更しない。
- 6) 応募書類は推敲して誤記のないこと。
- 7) 「推薦の理由」の記述については、重要な評価項目であり、推薦者が本人であるような記述は絶対に避けること。また、推薦者と被推薦者が同じ人物になることは絶対に避

けること。

2.3 参考資料

論文・論説部門、著作部門は、対象となるものを添付してください。原則として資料は返却しません。それ以外の部門については、業績内容説明に参考資料のリスト表記にとどめ、資料本体は送付しないでください。

3 応募締切と書類提出先

締切は、毎年1月の第2金曜日とします。書類は下記に送付されるか、ご持参ください。

〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館4階

公益社団法人日本工学教育協会 工学教育賞選考委員長 宛

電話：03-5442-1021

4 表彰

表彰は、日本工学教育協会年次大会において行います。

5 公表

日工教ホームページならびに『工学教育』誌に公表し、あわせて一般新聞等へ通知します。

表1 業績の分類キーワード例

分野	工学教育、基礎教育、化学工学教育、機械工学教育、材料工学教育、地球・資源工学教育、情報処理工学教育、電気・電子・情報通信工学教育、土木工学教育、農業工学教育、森林工学教育、物理・応用物理工学教育、建築学教育、経営工学教育、融合複合・新領域教育
対象者	学生、生徒、児童、大学院生、技術者、研究者、技能者、経営管理者、社会人、教員、教員組織、企業教育担当者
対象領域	基礎科目の講義・演習、専門科目の講義・演習、実験・実技、工学教育の個性化・活性化、教材の開発、高大院連携、リメディアル教育（補習教育）・導入教育、ものづくり教育、eラーニング、教育ソフトウェア、コミュニケーションスキル教育、技術者倫理教育、エンジニアリング・デザイン、体系的教育課程の構成、教育評価・自己点検・評価システム、ファカルティ・ディベロップメント、工学教育システムの個性化・活性化、国際化時代における工学教育、産学連携教育、MOT 教育、インターンシップ、地域貢献、地場産業との連携、高度専門技術者教育、社会人のための大学院工学教育、生涯学習支援、新入社員導入教育、企業における技術者教育

資料－1 工学教育賞規程

資料－2 工学教育賞応募書式

資料－3 日本工学教育協会委員会規程

資料－4 工学教育賞、日本工学教育協会賞受賞者リスト（直近5年間、第1回からはHPを参照）

工学教育賞規程

(目的)

- 第 1 条 公益社団法人日本工学教育協会は、わが国の工学教育ならびに技術者教育等に対する先導的、革新的な試みによって、その発展に多大の影響と貢献を与えた業績を表彰するために、工学教育賞を設ける。

(理念)

- 第 2 条 工学教育賞は以下の各号にあげる特に優れた業績を挙げた個人または団体に対して贈呈する。

- (1) 新しい効果的な教育理念、方法や、手段などを実践して、工学・技術者教育等の質的向上に多大な貢献を与えた波及性の高い業績
- (2) 工学・技術者教育等の効果を格段に高めた優れた革新的な教育設備、システムの開発・導入や、教育論文、教科書、参考書の出版などの業績
- (3) 工学・技術者教育等分野の発展に長年にわたり多大な寄与が周知されている優れた功績
- (4) 企業や団体による工学・技術者教育等や地域・教育機関等との連携、貢献において優れた業績

(種類)

- 第 3 条 工学教育賞は以下の 4 つの部門で構成され、その教育実践、活動が継続中もしくは 2 年程度以内に終了した業績を対象とする。なお (1) ～ (3) の部門において特に優れた 1 件については、文部科学大臣賞の交付を申請する。

- (1) 業績部門：工学・技術者教育等の分野において、効果的な業績を挙げた個人または団体
- (2) 論文・論説部門：工学・技術者教育等の分野における優秀な論文、論説の著者。原則として対象は査読付きとする
- (3) 著作部門：工学・技術者教育等に関する優れた教科書・参考書の著者、編者
- (4) 功績部門：工学・技術者教育等の発展に長年にわたり寄与した顕著な功績を挙げた原則として個人

(授与)

- 第 4 条 文部科学大臣賞については文部科学大臣が授与する。その他の賞については日本工学教育協会長が行う。

(受賞資格)

- 第 5 条 同一の機関または候補が、同種の業績で本協会から過去に受賞している場合は、受賞の対象としない。

(応募資格)

第 6 条 候補者は、所属長あるいはそれと同等の個人から推薦された工学・技術者教育等
を実践する個人または団体とする。複数の機関にまたがる団体での業績で応募す
る場合は、その代表者の所属機関長から推薦されたものとする。

(応募方法)

第 7 条 推薦は、次の事項を所定の書面により、所定の期日までに工学教育賞選考委員会
委員長宛てに提出するものとする。

- (1) 候補者の氏名、所属機関、経歴
- (2) 推薦理由と業績内容説明書
- (3) 推薦者の氏名、所属機関

(選考と決定)

第 8 条 選考は工学教育賞選考委員会が行い、理事会にて決定する。

(規程の改廃)

第 9 条 本規程の改廃は理事会の承認を要する。

(その他)

第 10 条 本規程は平成 27 年 9 月 10 日より施行する。

附則

平成 8 年 12 月 12 日制定
平成 9 年 10 月 1 日改正
平成 15 年 3 月 28 日改正
平成 18 年 3 月 28 日改正
平成 21 年 3 月 4 日改正
平成 22 年 9 月 14 日改正
平成 24 年 6 月 18 日改正
平成 25 年 5 月 17 日改正
平成 27 年 9 月 10 日改正

第22回(2017年度)工学教育賞 応募書式

部 門	☐ 業績部門 ☐ 論文・論説部門 ☐ 著作部門 ☐ 功績部門			
ふり 標	がな 題			
分 類 募集案内の表1を参 考にキーワードを一 つずつ記入ください。	分野：		対象領域：	
	対象者：		その他：	
候補者種別	☐ 個人 ☐ 連名 (名) ☐ 団体			
候 補 者 連名の場合は、候補 者全員の情報を記入。 団体の場合は、 候補団体名と代表者 1名の情報を記入	所属機関 職名	ふり 氏 名		生年月日
推 薦 者	所属機関・職名		氏 名	
			印	
候 補 者 連 絡 先 連名・団体の場合は代表 者の連絡先	住 所	(〒 -)		
	所属機関 ・ 氏 名			
	Tel.			
	E-mail			
結 果 等 通 知 先 候補者と異なる場合 に記入	住 所	(〒 -)		
	所属機関 ・ 氏 名			
	Tel.			
	E-mail			

事務記入欄				
-------	--	--	--	--

1. 推薦の理由【必ず500字以内にまとめてください】
2. 業績の概要【必ず500字以内にまとめてください】
3. 業績内容説明【必ず6ページ以内にまとめてください。論文・論説部門の場合は不要】
(1) 趣旨・目的, 特色, 優位性, 独創性
(2) 具体的な内容・実施体制等
(3) 評価, 効果, 実績, 成果
(4) 参考資料一覧【論文・論説部門, 著作部門は原本を別に添付ください】
4. 関連する業績での他団体受賞実績
5. 候補者経歴【ページ制限外。団体の場合は代表者の経歴を記入ください】

公益社団法人日本工学教育協会 委員会規程

平成 22 年 10 月 20 日制定

平成 24 年 6 月 18 日改正

平成 28 年 5 月 10 日改正

(目的)

第 1 条

公益社団法人日本工学教育協会の委員会（以下委員会という）は、理事会により設置され、この法人の定款第 4 条に規定される事業を推進し、この法人を健全に管理運営することを目的とする。

(構成)

第 2 条

委員会は、会員及び学識経験者のうちから、理事会が選任した委員長、若干名の副委員長、幹事、並びに委員により構成される。

(委嘱)

第 3 条

委員長は、理事会の選任により会長が委嘱する。

2 委員は、理事会の選任により会長が委嘱する。

3 副委員長及び幹事は、理事会の選任により会長が委嘱する。

(任務)

第 4 条

委員長は委員会の会務を総括する。

2 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故ある場合は、予め委員長の指名した者がその職務を代行する。(副委員長または複数名の副委員長のうちの 1 名、または幹事)

3 幹事は委員長または副委員長の指示に従い、議事録等の整理、委員会の運営に必要な事項につき事務局との析衝・連絡に当たる。

4 委員は第 7 条に定めた業務の実施に当たる。

(任期)

第 5 条

委員長・副委員長・幹事および委員の任期は当該年度の定時総会時から 2 年とし、再任を妨げない。

2 委員長、副委員長、幹事および委員に欠員が出た場合の後任者の任期は前任者の残任期とする。また、任期満了後であっても後任者が就任するまでは、なおその職責を負うものとする。

(会議)

第 6 条

委員長は必要の都度、委員会を開催し、議長となる。

2 委員長が必要と認めた場合は、委員以外の者を出席させることができる。

(所掌事項)

第 7 条

委員会の所掌事項は別紙 1 の内容によるものとする。

(ワーキング・グループ)

第 8 条

活動の実施を図るため、委員会内にワーキング・グループを置くことができる。

2 ワーキング・グループの主査は委員の中から選任し、委員長が委嘱する。

3 主査は委員長の指定した事業に対してワーキング・グループを設置し、その事業を行う。なお、本委員会委員以外の者をワーキング・グループ委員として委嘱することができる。

4 主査およびワーキング・グループ委員の任期は事業の完了をもって終了とする。

(規程の改廃)

第 9 条

本規程の改廃は理事会の承認を要する。

(細則)

第 10 条

本規程の施行についての細則は、必要に応じて委員会が別に定め、理事会の承認を得るものとする。

(その他)

第 11 条

本規程は平成 22 年 10 月 1 日より施行する。

本規程は平成 24 年 6 月 18 日より施行する。

本規程は平成 28 年 5 月 10 日より施行する。

別紙1 委員会規程第7条

委員 会名	総務・財務	事業企画	工学教育研究講演 会	調査研究	広報	編集・出版	教育士(工学・技術)	工学教育賞選考	国際	企業技術者教育	名誉会員選考
7 条	1 本協会の総務に關 すること全般	シンポジウム、セミナー、講演会、懇談 会、研修会、会とし て有意義なイベント 事業の企画、運営	講演募集に關する 事項	各調査事業内容に よる	学協会並びに行政と の情報提供・連絡	論文誌その他の刊 行物の発行、編集の 基本方針に關するこ と	教育士(工学・技術) 資格制度に關する 資格審査の業務(資 格審査を行い、資格 認定候補者を取りま とめ、理事会に諮 る)、並びに企画、運 営	工学教育賞の募集、 審査、授与に關する こと	工学教育の国際化 推進、海外情報を取 集等に関する方策の 立案と推進	賛助会員、企業正会 員の業種の枠を超え た技術者の継続的 能力開発について の情報交換、相互交 流の推進	名誉会員制度の推 進
	2 本協会の財務・経理 に關すること全般	本協会と地区教との 共同事業の企画、運 営	応募講演内容の審 査、選考に關する事 項		正会員及び賛助会 員への広報活動	投稿規定の制定、改 定	継続ポイント制度に 關する企画・運営	工学教育賞規程の 改廃に關すること	本協会が会員である 海外の諸団体(AEE、 SEAP、WFEOなど) との連絡並びに 会議への代表派遣	高等教育機関と産業 界の継続的能力開 発に關するの情報 交換、相互交流の推 進	名誉会員候補者の 選考および理事會 への推薦
所 掌 事 項	3 その他本業務遂行 に必要な事項	調査研究、交流事業 の企画、運営	講演プログラムの編 成に關する事項		その他本業務遂行 に必要な事項	論文、資料等の審査 に關すること	教育力向上セミ ナー、シンポジウム、 ワークショップなどの 企画、実行	その他本業務遂行 に必要な事項	本協会と連携あるい は協力関係にある諸 団体との交流・情報 交換	本協会と連携あるい は協力関係にある諸 団体との交流、情報 交換	名誉会員制度に關 する規程(特にポイン ト・デーブル)の見直 し・改正
	4	その他本業務遂行 に必要な事項	講演論文集の編集 に關する事項			その他本業務遂行に 必要な事項	調査研究、交流事業 の企画、実行		本協会の他の委員 会からの委嘱による 工学教育に關する 海外の事情等の調 査	その他本業務遂行 に必要な事項	その他本業務遂行 に必要な事項
	5		その他本業務遂行 に必要な事項				その他本業務遂行 に必要な事項		その他本業務遂行に 必要な事項		

工学教育賞 日本工学教育協会賞受賞者リスト(直近5年間)

2012年度 H25.8.29 (61回大会)	第17回工学教育賞	文部科学大臣賞 業績部門	松林 勝志 岐阜工業高等専門学校	東京工業高等専門学校 教授	マイスター・学生教育士制度によるものづくり人材育成教育 地域やシニアOBと連携した持続発展可能な実践的工学教育体制の構築とその実 践 新日鐵住金(株)における新たな大学院連携教育への取組みと博士課程修了者の キャリア支援(ポスドク研究員制度導入) 航空イノベーションに関する三元的教育プログラム 段階別コンピテンシー育成システム 技術者教育に関する分野別の到達目標の設定に関する調査研究とその成果の普及 最先端研究に裏打ちされた新材料研究の啓蒙教育 多角的な地域連携による実践型演習の取り組み
		業績部門	杉浦 勉 浜田 直也 杉山 昌章 村瀬 賢芳 鈴木 信邦	新日鐵住金株式会社技術開発本部 技術開発企画部長 新日鐵住金株式会社技術開発本部 プロセス研究部長 新日鐵住金株式会社技術開発本部 先端技術研究所上 新日鐵住金株式会社技術開発本部 人事室長 日本鉄鋼協会 セネラルマネジャー	
		業績部門	鈴木 真二 岡野 まさ子 日原 勝也 一色 正彦	東京大学大学院工学系研究科 教授 東京大学総長総務室 特任准教授 東京大学公共政策大学院 特任教授 東京大学大学院工学系研究科 非常勤講師	
		業績部門	中央大学・理工学部コンピテンシー育成FD研究会 野口 博	工学院大学教育開発センター 主幹, 特任教授・千葉大 学 名誉教授	
		業績部門	細野 秀雄 松村 暢彦	東京工業大学フロンティア研究機構 教授 大阪大学大学院工学研究科 准教授	
		業績部門	倉敷 哲生 森 裕章 若本 和仁 池田 順治 上西 啓介 大村 悦二 加賀 有津子 山本 孝夫	大阪大学大学院工学研究科 准教授 大阪大学大学院工学研究科 准教授 大阪大学大学院工学研究科 准教授 大阪大学大学院工学研究科 特任教授 大阪大学大学院工学研究科 教授 大阪大学大学院工学研究科 教授 大阪大学大学院工学研究科 教授 北海道工業大学工学研究科 教授	
		業績部門	三上 行生 横浜国立大学大学院工学府PEDマネジメント部	北海道工業大学工学研究科 教授 学部 学部長兼人間社会	北海道型「生産管理エキスポパート」教育への取り組み π型技術者・研究者育成工学系大学院教育プログラム(PED)全体の継続的な進化 と発展 CDIOアプローチを活用した工学設計教育 工学教育, 60巻2号 pp.15-21 (2012.3)
		論文・論説部門	竹俣 一也 南出 章幸 松石 正克	金沢工業大学基礎教育部 准教授 金沢工業高等専門学校電気電子工学科 教授 金沢工業大学基礎教育部 教授	
		論文・論説部門	土肥 紳一 宮川 治 今野 紀子	東京電機大学情報環境学部情報環境学科 准教授 東京電機大学情報環境学部情報環境学科 准教授 東京電機大学情報環境学部情報環境学科 准教授	SIEMによる工学部二部電気電子工学科のプログラミング入門教育の継続的なCS分 析 工学教育, 60巻4号 pp.56-62 (2012.7)
		論文・論説部門	萩原 義裕 三好 扶 西川 尚宏 萩原 由香里 アデルジャン イミティ 池内 俊彦	岩手大学 准教授 岩手大学 准教授 岩手大学 助教 岩手大学 技術職員 岩手大学大学院 博士後期課程 関西大学化学系生命工学科 教授	教育用に適した3次元ゲームライブラリとそれによる創生教育 工学教育, 60巻6号 pp.59-65/pp.66-71 (2012.11)
		著作部門	座古 勝 伊藤 厚示 高野 和夫 竹田 太四郎	大阪大学大学院工学研究科 名誉教授・特任教授 大阪大学大学院工学研究科 特任教授 大阪大学大学院工学研究科 特任教授 大阪大学大学院工学研究科 特任教授	理工学基礎教育の効率化を実現する教科書3編の著述 技術系グローバル化人材育成実践型教育方法の開発と実施
		功績・貢献部門	豊田 丈史 久保 ひとみ 村川 勇介 池田 勝 菅野 仁悦	芝浦工業大学生涯学習センター 芝浦工業大学生涯学習センター 芝浦工業大学生涯学習センター 芝浦工業大学生涯学習センター 芝浦工業大学生涯学習センター	「芝浦工業大学ロボットセミナー」の支援システム「ものづくり教育の支援とその成果に ついて」小学生から一般社会人までへの段階的工学教育による人材育成一

工学教育賞 日本工学教育協会賞受賞者リスト(直近5年間)

2013年度 H26.8.28 (62回大会)	第18回工学教育賞	文部科学大臣賞	受賞者	所属機関	受賞理由
		文部科学大臣賞	矢ヶ崎 隆義	笠本 亜紀子 柏倉 隆行 芝浦工業大学生涯学習センター 工学院大学 教授	科学教育面における社会貢献事業の新しい工学教育システムとしての構築～大学 生・大学院生を支援者として参画させることにより得られる教育的波及効果の創出と 検証～ 理工学主導の医学・薬学・看護学連携教育とその基盤形成に運動した学校理科学 教育の先進的活動
		業績部門	倉田 純一	関西大学 准教授	
		業績部門	河原 秀久	関西大学 教授	
		業績部門	山本 健	関西大学 准教授	
		業績部門	坂元 仁	関西大学 特任助教	
		業績部門	今野 一弥	仙台高等専門学校 教授	高専生による出前授業を通じた地域理科学教育活動への貢献 全寮制「グローバル原子力安全・セキュリティ・エージェンツ養成」学位プログラムの構 築による大学院教育改革と国際的リーダー人材育成
		業績部門	東京工業大学・大学院理工学研究科・原子核工学専攻		「名工大TIDAプログラム」の実践を通じて開発した、意欲ある学生対象の工学基礎教 育プログラム
		業績部門	東北大学工学部 機械知能・航空工学科		国際学生コンテストを通じて多分野共同型の次世代生物工学教育
		業績部門	名古屋工業大学・名工大TIDAプログラム実施部会		
		業績部門	山村 雅幸	東京工業大学 教授	
		業績部門	木賀 大介	東京工業大学 准教授	
		業績部門	瀧ノ上 正浩	東京工業大学 講師	
		業績部門	小宮 健	東京工業大学 助教	
		論文・論説部門	沖 和哉	京都大学 講師	産官学連携と異分野交流による博士人材の育成(工学教育60巻1号, pp. 23-28)
		論文・論説部門	榎木 哲夫	京都大学 教授	
		論文・論説部門	長谷部 伸治	京都大学 教授	
		論文・論説部門	森澤 真輔	京都大学 教授	
		論文・論説部門	原野 智哉	阿南工業高等専門学校 准教授	
		論文・論説部門	笹田 修司	阿南工業高等専門学校 教授	日米学生の学習意欲に及ぼすキャリア意識の影響と効果的なコア・オブ・教育導入へ の一考察(工学教育61巻1号, pp. 128-133)
		論文・論説部門	川畑 成之	阿南工業高等専門学校 准教授	
		論文・論説部門	西本 浩司	阿南工業高等専門学校 准教授	
		論文・論説部門	安田 武司	阿南工業高等専門学校 助教	
		論文・論説部門	宮川 英明	熊本高等専門学校 校長	社会を教室とする新しいエンジニア教育(工学教育61巻1号, pp. 106-112)
		論文・論説部門	磯田 節子	熊本高等専門学校 教授	
		論文・論説部門	下田 貞幸	熊本高等専門学校 教授	
		論文・論説部門	内山 忠	熊本高等専門学校 教務補佐	
		著作部門	河辺 哲次	九州大学 教授	教科書「工科系のための 解析力学」の刊行 及び基礎物理学と基礎数学に関する 一連の著作 「Fortran90/95プログラミング」による実践型演習
		著作部門	齋藤 泰洋	東北大学 助教	
		著作部門	松下 洋介	東北大学 准教授	
		著作部門	青木 秀之	東北大学 教授	
		著作部門	富田 博之	京都大学 名誉教授	
		功績部門	該当者なし		
		功績部門	矢戸 道明	小野寺 良二 小野寺 道明	離島の家電修理ボランティア活動にみる地域連携型アクティブ・ラーニングの実践
		功績部門	金沢工業大学工学部 准教授		工学教育を基盤とした新しい形の地域連携教育の推進
		功績部門	岐阜大学工学部 准教授		産官学協働の地域密着型インフラ維持管理技術者の育成
		功績部門	工学院大学グローバルエンジニアリング学部		工学院大学グローバルエンジニアリング学部のエンジニアリング教育の実績
		功績部門	小林 正美	筑波大学 准教授	筑波大学第一おもしろふしぎ理科実験・工作隊ー 建築リソースマネジメントの人材育成教育プログラム
		功績部門	中川 理	京都工業繊維大学 教授	
		功績部門	日向 進	京都工業繊維大学 名誉教授	
		功績部門	石田 潤一郎	京都工業繊維大学 教授	
		功績部門	西田 雅嗣	京都工業繊維大学 准教授	
		功績部門	矢ヶ崎 善太郎	京都工業繊維大学 准教授	

工学教育賞 日本工学教育協会賞受賞者リスト(直近5年間)

2016年度 H29.8.29 (65回大会)	第21回工学教育賞	功績部門	該当者なし	功績部門	功績部門
		文部科学大臣賞	仙台高等専門学校システム応用研究グループ		組込みシステム技術者育成のためのICTを活用した実践的教育システムの開発と研修プログラムの実践
		業績部門	株式会社HIT技術開発本部技術研究所、アズビル株式会社技術開発本部技術総務グループ		交換機システムの継続的実践による企業内教育の相互補完と活性化—技術者育成オープンイノベーションへの取り組み—
		業績部門	岩手大学大学院工学研究科金型・鋳造工学専攻		岩手大学大学院 金型・鋳造工学専攻の取り組み
		業績部門	工学院大学建築学部		工学院大学「建築学部イギリス・ハイブリッド留学」の取り組みと成果
		業績部門	SICEプロセッサ塾大ワーキンググループ		現場に精通した高度計測制御技術者育成のための塾教育手法の開発と実践—10年に亘るSICEプロセッサ塾の技術者養成実績—
		業績部門	長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター		インフラ維持管理・長寿命化専門人材「道守」の養成
		業績部門	松江工業高等専門学校専攻科		専攻科におけるエンジニアリングデザイン教育
		業績部門	美馬 秀樹		工学カリキュラムの構造化と可視化による新たな履修支援システムの構築と実用化
		業績部門	本江 正茂		多規模適応型コラボレーションによるプロジェクト駆動型デザイン教育の実践
		論文・論説部門	小田部 貴子		基礎数学における複数の学習シーンを考慮した自律的学習の促進(工学教育, vol.64-1, pp.14-20, 2016)
		論文・論説部門	鷲崎 弘宣		情報システム開発のチームによるプロジェクトベース学習における個人特性の組み合わせと学習効果(原題"Relation between Combinations of Personal Characteristic Types and Educational Effectiveness for a Controlled Project-based Learning Course" IEEE Transactions on Emerging Topics in Computing, Volume 5, Issue 1, pp.69-76, 2017)
		著作部門	須永 祐輔 寛 捷彦 深澤 良彰 山戸 昭三 大久保 雅司		有機化学における実践的教育の展開と「Professional Engineer Library (PEL)有機化学」著作
		著作部門	梗間 由幸 鈴木 秋弘 亀山 雅之 東田 卓 大島 賢治 藤本 大輔 三枝 隆裕 濱田 泰輔 川淵 浩之 菊地 康昭 赤羽 良一 前川 博史 飯尾 英夫		米子工業高等専門学校 准教授 長岡工業高等専門学校 教授 小山工業高等専門学校 教授 大阪府立大学工業高等専門学校 教授 熊本高等専門学校 教授 有明工業高等専門学校 准教授 沖縄工業高等専門学校 教授 沖縄工業高等専門学校 教授 富山高専専門学校 教授 八戸工業高等専門学校 教授 長崎大学 教授 長岡技術科学大学 名誉教授 大阪市立大学 名誉教授
		著作部門	永田 照三 戎 俊男 太田 信二郎 水野 隆		工学系初年度実習教育と地域貢献活動に関する教科書・参考書4編の著作による工学教育への貢献
		功績部門	谷口 功		教育機関の枠を越えた工学教育システムの構築と人材育成